

第三十二章 近代を超えて

昭和五十三年十二月七日午後五時五分、首班指名のための衆議院本会議が開会された。大平総裁が投票のため壇にむかうと、自民党席から拍手が沸きあがった。五時四十二分、投票の集計を終わった大久保猛事務総長が、投票総数四百九十一票中二百五十四票をもって大平が過半数を得た旨報告すると、保利茂議長が、「右の結果、大平正芳君を衆議院規則第十八条第二項により本院において内閣総理大臣に指名することに決しました」と宣した。福田・大平党書会談に立ち会い、以後大平政権の誕生を願っていた保利議長は、自ら大平首班を指名しようとして、この日、病をおして登院したのである。こうして内閣開設以来六十八代目、自由民主党政権としては九代目の大平正芳首相が実現した。

議長の指名発表の瞬間、議場後方に坐っていた大平はすくと立ち上がり、与野党席にむかつて深々と頭を下げた。難産の末に一日遅れた首班指名である。過半数と言ってもわずか八票上回るに過ぎない。大平新首相の顔は緊張して、笑みはなかった。散会後も議場の出口に止まって、自民党議員一人ひとりと感謝の握手を交わした首相は、本会議場から出てくると、待ちかまえていた報道陣の照らすまばゆいライトの中で、人垣に囲まれながら、ただひと言、「感無量です」とだけ語った。

両院正副議長、各党へのあいさつに回ったときは、さすがに笑顔を見せたが、衆議院の正面玄関から総理車に乗り込むと、拍手と祝福の渦巻をあとにもう笑みは消えていた。そこから首相官邸までわずか数百メートルの距離を、大平は終始無言だった。

首相官邸正面玄関に乗りつける大平首相を待ち受けたのは、数人の衛士と官邸の職員だけである。院内で明るいライトを浴びてきた目には、静まりかえった官邸は薄暗い無人の館に似ていた。玄関に足を踏み入れると、正面に赤い絨緞を敷きつめたゆるやかな階段があり、階段を上がり切って左手に進むと、右手に首相執務室の扉がある。案内の事務官に導かれて中に入った首相は、間もなく、隣の秘書官室に姿を現した。すでに各省から選任されてきた首相秘書官たちが、新首相を起立して迎えた。首相は軽くうなずきながら、再び執務室に戻る。両陛下の御写真、国旗と地球儀、そしてデスク一つに迎接セット。すでに見慣れたものではあったが、大平首相はひとわたりあたりを見回し、感慨を噛みしめるように、ただ一人佇立していた。

新首相が初官邸入りして間もなく、河本敏夫政調会長、斎藤邦吉幹事長、倉石忠雄総務会長の順で党三役が入り、つづいて田中六助官房長官が入って、組閣本部ができた。閣僚の銜が進んで、午後九時前から新閣僚の呼び込みがはじまり、十時すぎに組閣が完了した。

新閣僚は、古井喜実法務、園田直外務（留任）、金子一平大蔵、内藤普三郎文部、橋本龍太郎厚生、渡辺美智雄農水、江崎真澄通産、森山欽司運輸、白浜仁吉郵政、栗原祐幸労働、渡海元三郎建設、渋谷直蔵自治、三原朝雄総務、金井元彦行管、山下元利防衛、小坂徳三郎経企、金子岩三科学技術、上村千一郎環境、中野四郎国土が決まり、大平を直接補佐するスタッフとしては、田中六助官房長官、加藤鉦一官房副長官（政務）、翁久次郎官房副長官（事務）のほか、秘書官には、森田一（大蔵・政務、首席秘書官）、福川伸次（通産）、於久昭臣（警察庁）、佐藤嘉恭（外務）、それに木村貢（のちに小国宏、安田正治、政務）が任命された。

組閣を終えて官中に向かうため官邸を出るところを記者たちに囲まれた大平首相は、この内閣の性格を「実務重視型だ。新人を多く起用した」と手短かに語り、「地味ですね」との質問に、「ウン、地味だ」とうなずいた。初閣議を終える頃には、すでに午前一時を過ぎていた。初閣議後の内閣総理大臣談話は次のとおりである。

「このたび、私は、内閣総理大臣の重責を担うことになりました。私は、歴史が私に課したこの重責を誠実かつ謙虚に果たしていく決意であります。」

戦後三十三年、わが国が敗戦後の荒廃から立ち上がり、今日の自由と繁栄を享受しうるようになったことは、ひとえに多くの先人の努力の賜であります。とりわけ、福田前内閣総理大臣は、内外の諸懸案の解決に優れた指導力を発揮されました。私は、これら先人の成果を承け継ぎ、ゆるぎない日本を築き上げるために全力をつくす所存であります。

日本をめぐる内外環境は、誠に厳しいものがあり、いたずらに幻想や甘えを許さないものがあります。私は、政治ができることとできないこと、政治のなすべきこととなすべからざることを率直に国民に訴え、国民の自由な創意工夫と活力を最大限に尊重しながら、二十一世紀へのこの重大な転換期に立ち向かっていく決意であります。

国民各位のご理解とご協力を切望いたします。」

新首相の第一日。朝から客は立てこむ。八時半、記者たちから感想を聞かれた首相はこう答えた。

「まだ、焼け跡というか、すっかり落ち着いていないからね。(組閣の)出来栄を客観的に見るといふより、産み落とすまでの過程を振り返っているとこでね。出来栄など考える余裕はない。入閣された方、入閣名簿から消えて行った方など、いろいろなことを考えているんだ……。今は心境を語るといふより嵐のあとの虚脱感でね。充実した心境まで行っていない。まだ充電せなあかんよ。」

正直な感想だったが、首班指名が一日遅れたことについて突っこまれると、「ことを急ぐより十分消化した方がいいんでね。一日遅れてよかったんじゃないか。急がば回れと言っから……。」といつもにかえって、プロセスを大事にする姿勢を示した。

九時三十五分、官邸入り。しばらくすると、カーター米大統領からお祝いの電話がかかる。初めは通訳が入っていたが、途中から首相自身が割って入り、直接のやりとりになった。十時閣議。昼には、官房長官当時、池田首相とよく口にした

カレライスをとり、「あの頃よりずっと味がよくなっているじゃないか」と感想をもらした。三時、共同記者会見。その後は各所のあいさつ回りののち、青山墓地の吉田、池田両元首相の墓前に、新内閣の発足を報告し、長い間合掌をつづけた。夜は、財界人のグループ「大平会」のメンバーと夕食をとって、八時二十分帰宅。

こうして、大平首相の分刻みの日程が始まったのである。

内閣成立後間もない十二月十日投票の沖縄県知事選では、自民党の西銘順治前衆議院議員が野党の推した候補に大差で勝ち、長くつづいた沖縄の革新支配に終止符を打った。また十一日の『朝日新聞』は、世論調査で大平内閣の支持率が四二%に達したことを発表し、『出足まず順調』と評した。記者たちが感想を聞くと、首相は、「薄氷を踏む思いですよ」と答えた。政権が立ち向かって行くべき未来がいかに険しいものであるか、『歴史が課した重責』のいかに重いものであるかを、大平は厳しく予見していたのであろう。

思えば、昭和四十六年四月、宏池会の会長となり、政権の座を目指してから約八年、この間に七〇年代の大平が経過し、時代は大きく変貌していた。戦後形成された世界体制は崩れ、国際社会は新たな秩序を模索しはじめていた。経済成長中心の価値観は過去のものとなり、安定の中に真の豊かさが、また物的繁栄よりも生活の質の向上が重視されていた。こうした国民の意識を反映して、政治状況も変化した。保革のイデオロギー的対立はかけを薄め、各党の主張には大きな差が見られなくなっていた。時代はまさに、大平がしばしば『提言』や『政見』で先見性をもって示唆したとおりの道を歩んでいたのである。しかし二十一世紀を指呼の間にむかえて、人々の未来への信念は決して確たるものではなかった。

すでに大平は、その総裁公選への立候補声明で、「時代は急速に変貌しています。そして長く苦しかった試練を経て、ようやく黎明が訪れてきました。あたりはまだ闇でも、頭をあげて前を見れば、未来からの光がさしこんでいます。後を向いて立ちすくむより、進んでその光を迎え入れようではありませんか」と述べていた。その光の何たるかを明らかにし、

国民が勇気をもって進みうる道を指し示すこと、それが指導者に選ばれた大平の果たさなければならぬ使命であった。長期的に見るならば、不透明な時代の霧を払って、未来のあるべき社会像を明らかにし、わが国がそこへ達する具体的なビジョンを構築するという課題があった。

中期的には、自由世界有数の大国となつたわが国が、国際社会に対して、その国力と国際的地位にふさわしい貢献を行つて行く道標を示さなければならなかつた。

当面さし迫っている課題としては、エネルギー、資源、環境、財政危機問題等、未来との間に立ちはだかる多くの制約を克服し、各種制度や組織を見直し、着実な経済運営をはかることがあつた。

そして、最も緊切なものは、自民党内に長くつづいた抗争に終止符を打ち、党の一本化を実現して、政局の安定をはかることであつた。

こうした歴史的課題をかかえる大平内閣は、その政治姿勢を「信頼と合意」と定めた。

およそ、一つの政権が、その政治姿勢をスローガン化した簡潔な文字で打ち出すようにたつたのは、池田内閣の時からである。この時、大平官房長官が「寛容と忍耐」を發想したことはすでに述べたが、その後、佐藤内閣が大阪万国博をも念頭に置いた「進歩と調和」、田中内閣が列島改造、日中復交などからめて「決断と実行」、三木内閣が「対話と協調」、福田内閣が三木時代の党内抗争の融和を目指して「協調と連帯」をそれぞれ掲げたことは、人のよく知るところである。それぞれの政権が、掲げたスローガンとおりの姿勢を貫き通しえたかどうかはともかく、それが政権発足時における時代背景および当事者の時代認識と願いをこめたものであることは間違ひなかつた。

「信頼と合意」が大平によって最初に口にされたのは、おそらく自民党総裁に選出された十二月一日、『毎日新聞』の記者のインタビューに答えた時である。大平はこう言っている。

「信頼と合意」……相互に信頼しあい、合意する 寛容と忍耐と同じですよ。」

このスローガンは、「辛抱強い説得と理解、信頼と協力によってより広い合意を形成することを基本姿勢とし、しなやかだが強靱な、政治の確立を目指す」（総裁公選立候補声明）という文章から取られたものだが、首相となって最初の記者会見（十二月八日）では、これをさらに敷衍した。

「政治と国民の間の距離をできるだけ短くしたい。一体になりたい。政治は権力に手軽に頼る政治ではいけない。国民と一体となって、いっしょに苦楽をともにするような政治にしたい。」

第二に政治が甘い幻想を国民にまき散らすことをつつしまなければならぬ。同時に過大な期待を政治に持っていただけのように、両方に理解ある実のある政治にしたい。

第三に戦後の困窮が復興へ、さらに繁栄へと進んできた中で時代は大きく激動した。民主的政治も定着し、自由な経済活動も争う余地のない国民的合意を得ている。安保の枠組も全国的合意に熟しつつある。これを尊重し、これにはすれないように政治を行っていけば妥協の余地のない抗争は避けられる。国民も政治的に熟した。政治がこれに遅れるようなことがあってはならない。」

すなわち、大平の「信頼と合意」という言葉には、議会制民主主義、自由市場体制、現行安全保障体制について基本的に国民的合意がすでに形成されてきているという合意があった。この三つの体制は、戦後保守本流と言われた政治勢力が、その樹立と維持に全力を傾けてきたものであり、やがて、七〇年までには野党の多くも次第にこれを支持するようになり、国民的合意が熟しつつあった。したがって、大平のこのスローガンは、これら先輩たちの遺産をしつかりと受け継ぎ、その上に自らの政治を確立するという決意を表明したものと云えた。

こうして大平内閣は、一方には与野党伯仲状態のもと、他方激しかった三角大福抗争のあとを受けて、「信頼と合意」を政治姿勢の旗印として、政権の第一歩を踏み出すこととなったのである。

ところで、こうした時代認識、こうした政治姿勢のもとに施策を打ち出すにあたって、大平内閣は歴代の内閣にない一

つの試みを行った。学者、産業人、専門家に行政官を加えた「政策研究会」の活動がそれである。内閣の発足にあたって大平首相は、翁官房副長官、藤森昭一首席内閣参事官、清水注内閣審議室長を呼んで次のように言った。

「できるだけ広い範囲から意見や生の情報を得て、水の枯れないようにしたい。識者にお願ひして、国の政策の基本的なあり方を研究していただいて、各省の政策の方向づけができるように」。その結果、首相就任前から周辺で考えられていた内閣総理大臣補佐官が三名置かれ、同時に、首相の私的諮問機関として「政策研究グループ」が発足することになった。補佐官は官邸内に事務室を設け、大蔵省から長富祐一郎、通産省から照山正夫、外務省から内田勝久の三名が選ばれた。補佐官は、国の政策に係わる重要課題や政治運営上の諸問題について有識者の意見を随時首相に伝達するとともに、首相が関心を持つ問題について個別に各方面の見解や意見を収集することとなった。

この補佐官グループが、浅利慶太（演出家）、飯田経夫（名古屋大学教授）、石井威望（東京大学教授）、公文俊平（東京大学教授）、高塚正堯（京都大学教授）、香山健一（学習院大学教授）、佐藤誠三郎（東京大学教授）、山崎正和（大阪大学教授）らをはじめ、各分野の数多くの専門家、ならびに各省庁の行政官の協力を得て政策研究会を発足させた。

この政策研究会には、全部で九つの専門グループが設置された。発足順にあげると次のとおりである。

- 一、田園都市構想研究グループ（議長・梅棹忠夫国立民族学博物館長）
- 二、対外経済政策研究グループ（議長・内田忠夫東京大学教授）
- 三、多元化社会の生活関心研究グループ（議長・林知己夫統計数理研究所長）
- 四、環太平洋連帯研究グループ（議長・大来佐武郎日本経済研究センター会長）
- 五、家庭基盤充実研究グループ（議長・伊藤善市東京女子大学教授）
- 六、総合安全保障研究グループ（議長・猪木正道平和・安全保障研究所理事長）
- 七、文化の時代研究グループ（議長・山本七平山本書店主）

八、文化の時代の経済運営研究グループ（議長・館龍一郎東京大学教授）

九、科学技術の史的展開研究グループ（議長・佐々学国立公害研究所長）

ここで取り上げられた九つのテーマは、二十一世紀につながる国政の基本にかかわるものであるとともに、在来の常識や観念を超えて、『学際的』、『省際的』に新しいアプローチが求められるものであった。

各研究グループの構成としては、議長にはそのテーマに深い学識を持つ経験豊かな研究者をあて、メンバーには、学界、文化界、経済界からそれぞれ次の世代を担うと目される若手・中堅を集め、これに各省庁から、政策立案、実施の中核となる優秀な行政官が参加した。総数百七十六名である。こうして学問分野の相違や各省庁のなわばりを越えた幅広い学際的、省際的な官民協同の研究態勢が敷かれた。

大平首相は、政策研究グループの運営については一切注文をつけなかった。ただ一つ要望したのは、この試みは、大平首相個人のためでも大平内閣のためでもなく、二十一世紀を展望した長期的、総合的な観点に立って、これからの日本にとって必要なことを、たとえそれが現在の政府の見解と違ったものであっても結構であるから、自由に討議し、提言してもらいたいということであった。

大平の考えは、発足にあたって述べた次のような言葉に率直にあらわれている。

「官邸に参ってからは、日々各省からの大変なボリュームの書類に埋没しかねない毎日でありまして……放っておくと世間に疎くなり、『裸の王様』になりにかねない。だからもう少しみずみずしく世間とおつきあいできないだろうか、とりわけ知的な分野で交流できれば有難いと考えたのでございます。……大胆に、政府に遠慮されることなく、現内閣にリザーブされることなく、きわめて客観的にのびのびと意見を吐露していただければ有難いと思っております。」（昭和五十四年二月二十四日の多元化社会の生活関心研究グループ第一回会合におけるあいさつ。）

大平首相は、当面する政治・経済の問題についても、この専門家グループに助言を求めた。訪米日程がほぼ決まった頃には、対外経済政策研究グループから経済摩擦問題を中心とした中間報告をきいているし、また時に応じて、研究グルー

プのメンバーの何人かを私邸に招いて、助言を乞うたりしたこともある。こういう際に交わされた会話の中で話題はひろく文明論にまで及んだが、これは各国首脳との交流において、有益な役割を果たすことになった。

研究会に出席しているときの大平首相は、日頃の政治の仕事のわずらわしさを忘れたかのように、心から楽しげに見えた。報告や討議に熱心に耳を傾け、自らも積極的に感想を述べた。その真摯で率直な人柄とユーモアに満ちた発言は、研究会の参加者たちに、心おきなく話せる思慮深いおやじという印象を与えた。

研究活動は活発に行われ、大平内閣時代に開かれた総会（各政策研究グループことの所属全員規模の会議）は延べ百三十四回に及んだ。

大平首相は、その施政に当る考えを国民に問う意味で、内閣の初の施政方針演説を重視し、周到にその準備を進めた。まず自身の「時代認識」についてのメモを秘書官に手渡した。メモには、次のように書かれていた。

一、今日の時代をどうみるか、その中において政治の役割をどう設定するか。その文脈の中で経済、文化、教育に関する政策を展開する。

1、脱経済。経済軽視ではない。

2、確信なき時代 展望、創造が大切。

3、文化重視 生きがい、生活の充実感。

4、脱イデオロギー 既存概念から政治を解放する。

二、今日の国際情勢をどうみるか。その中において、日本は何をなし、何をなすべきでないか。安全保障政策、経済外交、地域外交はその中で打ち出していく。

1、多極化、分極化 不安定の中で安定をどう追求するか。

2、米ソの惑星化。

3、南北格差の拡大。

4、資源ナショナリズムをめぐる緊張。

5、保護主義化と地域化。

これを見ると、大平が、激動と言われた七〇年代を終わり、二十一世紀を二十年後に眺望する八〇年代を迎えるに当って、いかに政策の基盤となる『時代認識』に重きを置いていたかがわかるであろう。

官邸スタッフは、まずこの大平メモを一つの文章に取りまとめ、政策研究グループの議長や幹事など、大平の考え方を熟知している何人かの有識者の意見を打診するとともに、内閣を通じて、関係各省の要望を取り入れることにつとめた。

大平メモ第一項の思想の新しさは、『脱経済』というところにあつたであろう。それはすでにジャーナリズムがもてはやしていた『脱工業化社会』（ポスト・インダストリアル・ソサエティー）という言葉とも異なっており、大平が若い時からよく口にした、『Simple life and high thinking』「高い思想はむしろ簡素な生活と同居するものである」(『春風秋雨』)という考え方と結びついていた。大平は、文明が成熟した段階に到達すれば、人間の欲求がおのずと精神的、文化的なもの志向するようになるということを前提に、時代の方向性をとらえようとしていたのである。

大平自身も交えて何回かの推敲を重ねながら、施政方針中の『時代認識』は、結局、次のような文章にまとめられた。

「戦後三十余年、我が国は、経済的豊かさを求めて、脳目もふらず邁進し、顕著な成果を収めてまいりました。それは、欧米諸国を手本とする明治以降百余年にわたる近代化の精華でもありました。今日、我々が享受している自由や平等、進歩や繁栄は、その間における国民のたゆまざる努力の結晶にほかなりません。しかしながら、我々は、この過程で自然と人間との調和、自由と責任の均衡、深く精神の内面に根ざした生きがい等に必ずしも十分な配慮を加えてきたとは申せません。今や、国民の間にこれらに対する反省がとみに高まってまいりました。

この事實は、もとより急速な経済の成長のもたらした都市化や近代合理主義に基づく物質文明自体が限界にきたことを示すものであると思います。いわば、近代化の時代から近代を超える時代に、経済中心の時代から文化重視の時代に至ったものとみるべきであります。」

「近代を超える文化の時代」において、わが国が名譽ある生存を確保して行くみちは、決して前近代への回歸でもなければ、日本の独自性の強調でもない。それは、近代化の精華の上に、日本文化の持つ特質を融合、開花させるものでなければならぬ。施政方針はこのような視点に立ち、わが国の実現すべき社会について次のように述べた。

「我々が、今目指している新しい社会は、不信と対立を克服し、理解と信頼を培いつつ、家庭や地域、国家や地域社会のすべてのレベルにわたって、真の生きがい追求される社会であります。各人の創造力が生かされ、勤労が正当に報われる一方、法秩序が尊重され、自ら守るべき責任と節度、他者に対する理解と思いやりが行き届いた社会であります。」

私は、このように文化の重視、人間性の回復をあらゆる施策の基本理念に据え、家庭基盤の充実、田園都市構想の推進等を通じて、公正で品格のある日本型福祉社会の建設に力をいたす方針であります。」

こうして大平がつとに心に抱いていた「田園都市構想」と「家庭基盤充実の構想」は、ここに、政策展開上の基盤的認識を得たのであった。

大平メモが第二項で取り上げていたのは、国際情勢についての認識であった。

戦後の日本にとって、国際社会は、アメリカを始めとする主要諸外国によって規律されるものであり、日本はそれを与えられる外的存在であった。しかし、八〇年代にあつては、経済の分野においてはもちろん政治や文化等の分野においても、国際社会は日本に対して大きな役割と責任を期待するようになっていく。あまつさえ、戦後世界を支えてきたさまざまな支柱は脆弱化しつつある。大平は国際情勢の認識を「地球社会の時代」という言葉に凝縮し、施政方針においては、次のように述べることにした。

「今日、我々が住む地球は、共同体としていよいよその相互依存の度を高め、ますます敏感に反応し合つようになってまいりました。この地球上に生起するどのような事件や問題も、またたく間に地球全体に鋭敏に影響し、地球全体を前提に考えなければ、その有効な対応が期待できなくなつております。対立と抗争を戒め、相互の理解と協力に俟たなければ、人類の生存は困難となつてまいりました。」

しかしながら、世界の現状をみまずと、国際政治は多元化の傾向を強め、その中で不安定要因も増しつつあります。

他方、戦後四半世紀にわたって国際秩序を支えてきたGATT・IMF体制は、今や大きい地殻的変動に見舞われており、世界はそのための新しい対応策を模索しております。資源問題やナシヨナリズムによる緊張も異常な高まりをみせ、南北間の格差も一層拡大しつつあります。

地球をめぐる現実には、そのように極めて厳しいものがあります。世界に対する甘い認識や安易な対応は、もはや許されません。世界を一つの共同体としてとらえ、世界に対する我が国の役割と責任を踏まえて、内外にわたる施策を真剣に展開しなければなりません。」

それでは、そのような地球社会の時代に、わが国の安全をどう確保したらよいか。

「日本の平和と安全を確保することは政治の最大の責務であり、そのためには節度ある自衛力とこれを補完する日米安全保障条約とからなる安全保障体制を堅持することが必要であります。しかし、真の安全保障は、防衛力だけで足りるものではありません。世界の現実に対する冷徹な認識に立って、内政全般の秩序正しい活力ある展開を図る一方、平和な国際環境を造り上げるための積極的な外交努力が不可欠であることは申すまでもありません。」

こうして総裁公選のさい提出した基本政策のもう一つのポイントであった「総合安全保障戦略」にも、思想的裏づけが行われた。

『文化の時代』と『地球社会の時代』という二つの認識は、『近代を超える時代』について、前者は深さを、後者はひろがり求めて行く姿勢であった。大平は決して革新主義者ではなかったが、この困難な時代を乗り切って行くには、遠くを見つめる視野を持たねばならないことを知っていたのである。